

国際社会開発研究科 国際社会開発専攻 修士課程（通信教育） リサーチ科目

担当教員名	リサーチ科目テーマ	担当教員名	リサーチ科目テーマ
小國 和子 教授	「開発と文化」	千頭 聡 教授	「環境と開発」
久野 研二 客員教授	「障害と開発」	野田 直人 客員教授	「住民主体の開発」
斎藤 千宏 教授	「ミクロ開発」	穂坂 光彦 客員教授	「福祉開発」
佐藤 慎一 教授	「情報と開発」	吉村 輝彦 教授	「地域マネジメント」
砂原 美佳 准教授	「ガバナンスと開発」		

リサーチ科目の概要

「開発と文化」（担当：小國 和子 教授）

国際開発は広く近代化を普遍的な価値基盤として展開してきましたが、住民の主体的な開発においては、固有の経験が蓄積されてきた地域の歴史に依って立つ変化のあり方を模索することが、持続発展性の鍵となります。「開発と文化」研究では、文化人類学的な異文化理解の捉え方を背景に、国際的な開発潮流が、地域の社会文化的な特徴のもとでどのように解釈され、実践されるかという観点から開発現象を考察し、個別の文脈における事業やアプローチの妥当性を検討します。研究対象は海外の開発課題にとどまらず、過疎化が進む国内の中山間地域の集落維持や、「住民」としての外国人との共生等、国境を超えた国内外の社会課題を含みます。また、開発現場でのフィールドワークや、質的調査をもとに開発プロセスを叙述的に分析するエスノグラフィー研究の指導を行います。

「障害と開発」（担当：久野 研二 客員教授）

障害は、ジェンダーと同様に「社会的に作られた差異とそれに基づく不平等」であり「開発全体にまたがる分野横断的課題」です。本研究では「開発の枠組みの中で障害とどう取り組むか」だけではなく「障害という視点から開発の取り組みを見直すこと」も目指します。例えば、地域社会に根ざしたリハビリテーション（GBR）のノウハウのような現場の取り組みから、途上国や開発援助機関の障害政策までも研究の対象となります。社会関係資本や社会的排除、ケイパビリティ・アプローチや持続的生計などの社会を分析する視点を重視しながら、自分自身の考え・視点自体を客観的に問い直していくメタ認知を基本的なスタンスとし、インクルーシブな開発の在り方を共に探求していきます。

「ミクロ開発」（担当：斎藤 千宏 教授）

参加型開発においては、地域社会の特性を構造的に把握した上で、適切な開発介入を行うことがとりわけ重要です。水管理をめぐって歴史的に形成されてきた規範は、地域社会がおかれてきた自然環境条件によって大きく異なるでしょうし、同じ条件の地域内でも、コストやジェンダー、年齢等の視角で見れば地域の構成員はやはり均質とはいえないでしょう。このような地域社会が、行政サービスや市場システムを活用して、その構成員の福祉を向上させていく自律した組織を如何にして生み出しているのか、そのために NGO はどのような機能を果たしているのかを基本軸に研究指導を行います。

「情報と開発」（担当：佐藤 慎一 教授）

情報、特に、人々のコミュニケーションのための技術として進展してきた情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）は、開発推進のため、また、開発を自律的で持続可能とするために重要な要素の1つであり、ICT4D（ICT for Development）というキーワードで紹介される実践・研究事例も増えています。「情報と開発」では、開発の持続性・自律性の観点から、教育・学習に関する学問的な裏付けを踏まえつつ、特に、ICT活用デザイン・実践と評価・検証手法について指導します。取り組みを通じて、効果的な開発のために寄与できる実践的な知見を見出していくことを目指します。

### 「ガバナンスと開発」 (担当:砂原 美佳 准教授)

「開発とガバナンス」は、開発における国・地方政府（行政）の役割、公共サービスの提供に向けた人々の協働、「公共性」や「公正性」といった価値について検討します。ガバナンス(governance)は「統治」と訳されることも多いですが、その原義は「舵取り」です。船が、目的地を見失わずに確実に辿り着くよう制御する船頭の姿を思い描くとイメージしやすいでしょう。国際開発の系譜を辿れば、船頭の役割は「政府」から「住民」へ、目的地は「経済発展」から一人一人の「幸せ」へと変化(ないし多様化)しています。こうした状況を踏まえて、「開発とガバナンス」では、公行政を含む多種多様な関係者による協働を通じた政策の形成・実施・評価、限られた資源（人・モノ・カネ）の公正な分配、制度の間に陥る人々の権利保障などをテーマに研究します。

### 「環境と開発」 (担当:千頭 聡 教授)

世界の共通認識であると同時に格差問題と表裏一体である、持続可能な開発や脱温暖化社会について、様々な角度から、そのあるべき姿、そこに至るシナリオ、活用すべき地域資源、地域社会を変革していくアクターや組織などを中心に研究指導します。対象地域は、国内国外を問いません。データに基づいた対象地域の自然的・社会的構造の解析、そこから見えてくる課題などを踏まえた政策提言に至る研究を期待します。研究テーマとして、具体的にはたとえば以下のようなキーワードが想定されます。持続可能な開発、SDGs、環境資源管理、環境計画、環境政策、地域計画、土地利用、焼畑、環境教育・環境学習、ESD(持続可能な開発のための教育)、担い手、こども、協働、低炭素社会へのシナリオと実現プロセス、生物多様性の保全など。

### 「住民主体の開発」 (担当:野田 直人 客員教授)

「参加型開発」という言葉が語られるようになって久しいが、外部者が用意するものへの参加という定義からなかなか抜け出せない現状があります。必要なのは地域住民が主体性を発揮できる開発であり、そこには日本の地域おこしに典型例が見られる「内発的開発」に学ぶところが多いといえます。

「住民主体の開発」では、住民自身や住民の身近なところにある行政、地元企業や協同組合などの組織がどのように機能すれば住民の主体性が発揮されるのか、どのように地域の産物・資源を活用して地域ビジネス化していくのか、また、開発援助においてはどのような援助組織のプログラムや、組織構造が住民の自主性を促進するのかについて、事例の状況を検討し、指導を行います。

### 「福祉開発」 (担当:穂坂光彦 客員教授)

福祉開発は、福祉(well-being)を明示的な目的とする開発、すなわち社会開発そのものをも意味しますが、ここでは特に、制度の狭間で、あるいは制度不在の領域で、地域の人びとが自他の生活向上の仕組み(=福祉)を築いていく(=開発)プロセスを指します。それを支えるマクロな支援政策から、開発ワーカーによるミクロな働きかけに至るまで、研究課題は広い領域にまたがり、具体的に扱われる分野も、貧困・障害・社会保障・居住・教育・保健など多様です。視点としても、ジェンダー、社会的排除、参加、社会運動、計画論など、さまざまな切り口があります。各自の問題意識や実践経験を福祉開発的枠組みの中で相対化し、論理的な方法論によってプロフェッショナルな主張を高めていくのが、この科目の目的です。

### 「地域マネジメント」 (担当:吉村 輝彦 教授)

地域の人々の生活や生計を確保し、豊かな暮らしを実現していくために、地域づくりをどのように進めていくのかを中心に、マクロとミクロの中間領域を射程に入れて、研究の指導を行います。特に、関係主体の相互作用や関係変容を促す場(パブリックプレイス、居場所、対話の場等)や縁(つながり)のデザインやマネジメントのあり方、参加型(協働型)ガバナンスや個別の支援的政策環境のあり方、これらの仕組みを機能させるための社会関係資本や能力形成の向上策のあり方、地域づくりのプロセスデザインのあり方、そして、ファシリテーターの関わり方等を、現場(フィールド)レベルでの実践を大事にしながら、個別具体的に検討していきます。